

# 市議団ニュース

1739

2015.01.18

日本共産党根室市議団

宝林町4-203

電話23-6023

FAX24-1684

## 党・市委員会と議員団が市長へ

### 2015年度市予算要望書を提出

例年12月末に、党市委員会（鈴木委員長）と議員団（神团长）が行っていた来年度予算編成等に関する要望書の提出は、昨年12月の爆弾低気圧による「高潮被害」などがあつたため、行政がその支援対策で業務が重なつていたことなどから、この1月14日（水）午前、神議員、鈴木議員、橋本議員の3名が要望書を市長に提出しました。



長谷川市長に来年度予算要望書を提出する市委員会と議員団

### 7つの大項目・130余の具体的項目提出

今週号のニュースでは大項目の内、特に重点的な内容についてお知らせします。

#### 一 領土問題

戦略的「四島交流」実施団体が「道推進委員会」と「北方対策本部」の二つとなつているが、実施団体を統合し、体制の抜本的強化、根室市にその「本部」を設置する。「隣接地域振興対策」の地域財源確保については、

「国境政策」として、国が責任を持った「隣接地域振興法」等、創設することを国に要求する。

#### 二 漁業・水産・農業

「重要五品目」さえ守れないTPP交渉からの撤退を国に求める。  
温暖化による海洋環境の変動に対する科学的な分析とその下での漁業の方向性の確立。

花咲ガニの種苗生産、ヤナギダコの増殖殖技術の確立。昆布不漁対策と「沿岸振興計画」、市内小規模水産加工業者が付加価値をつけられる沿岸水産資源の増大対策。根室海区でのホタテ漁対策と太平洋側でのホタテ漁の可能性の追求。漁業後継者対策。

エソシカ頭数の科学的な適正管理とその資源を地域活性化に役立つ活用対策。

#### 三 中小企業等対策

「中小企業振興基本条例」制定後の産業ビジョンの策定。  
高潮被害を受けた商店街振興対策としての「地域振興券」の発行。

若者や季節労働者就業対策としての各種技術取得支援対策。

#### 四 行財政運営等

「地方切り捨ての地方創生」に反対し、漁業・農業を活性化する真の「地方創生」への国の支援対策。  
地域コミュニティ再構築と活性化へ向けた人材の養成等の具体策。

国保税負担軽減対策、資格証明書の発行中止、短期被保険者証の有効期限を6カ月以上とする。

#### 五 健康・福祉・教育等

子育て対策の推進「子どもたちの長期的な動向を見据えた、総合的な支援構想」、保育所・幼稚園の経済負担軽減対策、子ども医療費の年齢引き下げ、分娩休止による市民負担軽減対策と分娩できる体制の早急な整備。

医師・薬剤師・看護師等の人材確保対策。  
「健康増進計画」と「スポーツ推進計画」との連動で実効性のある健康づくり計画。

#### 六 防災・減災対策

最近の異常気象等に対する抜本的な災害・減災対策の強化。国の全額負担による根室港・高潮被害の防災減災対策。

#### 七 平和・自然環境・エネルギー

「非核都市宣言」のまちとして終戦70周年にふさわし事業の実施。牧之内飛行場跡等の「戦争遺産」の記録と保存・活用。  
「春国岱・風運湖」等の自然環境、縄文期・擦文期やオホツク文化、アイヌ文化遺産を有効に活用した貴重な自然、豊かな文化遺産を活かしたまちづくり。

「障がい児の放課後事業」に対する市の法的・行政的な責任の明確化と人材確保・養成。  
特別支援教育の「特別学級支援員」「介護員」の国による制度の確立。  
子どもの権利条例の策定  
いじめ対策の抜本的な強化。

「健康増進計画」と「スポーツ推進計画」との連動で実効性のある健康づくり計画。

最近の異常気象等に対する抜本的な災害・減災対策の強化。国の全額負担による根室港・高潮被害の防災減災対策。

「非核都市宣言」のまちとして終戦70周年にふさわし事業の実施。牧之内飛行場跡等の「戦争遺産」の記録と保存・活用。  
「春国岱・風運湖」等の自然環境、縄文期・擦文期やオホツク文化、アイヌ文化遺産を有効に活用した貴重な自然、豊かな文化遺産を活かしたまちづくり。